



3月議会での一般質問

[2022年3月4日]

1. 小平駅北口のまちづくりに 向けて市の姿勢を問う



市は、小川駅西口に加えて、小平駅北口の再開発を進めようとしていて、2022年度予算に、小平駅北口地区の高度利用を可能にする都市計画決定に向けての資料作成費用 1529 万円を計上しています。

現在の小平駅北口地区再開発準備組合（以下、準備組合）を正式な再開発組合にして再開発を進めるには、エリアの土地建物の権利者の人数と面積で3分の2以上の同意が必要です。しかし、3月議会での答弁によると、現在、人数では3分の2に達しているものの、土地面積では57.1%分の同意しか得られていない状況です。このまま再開発を進めるのではなく、まず住民の意見を丁寧に聞き、合意形成を図っていくことが必要ではないか、質問しました。

都市計画決定にあたって、通常の説明会とパブコメだけではなく、計画案をつくる段階で市民の意見を入れることはできないのか質問しましたが、周辺住民の意見は準備組合が案をつくる過程で入れる予定であり、都市計画マスタープラン策定段階（2017年）でも市民の意見を聞いている、という答弁でした。

現在、準備組合が進めようとしている高層マンション2棟を建てる計画に反対している住民の意見を市としてどう聞いていくのか、多様な意見を交わして合意形成を図っていくような場を市は設定するべきではないか、という質問に対して、市から前向きな答えはありませんでした。3分の2以上の同意が得られない状況での再開発計画の推進は、抜本的に見直す必要があるのではないのでしょうか。多様な市民が参加する本来のまちづくりを求めています。

2. 小川駅西口の開発には、 障がい者・高齢者の視点を



小川駅西口では、今年度中にエリア内の土地建物の権利者が再開発ビルの床面積への権利を確定し、既存建物の撤去を始める予定です。小川駅西口には東京障害者職業能力開発校や、小平特別支援学校、たいよう福祉センター、地域包括支援センター小川ホームなど、障がい者・高齢者が利用する施設が多く立地しています。

2006年に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称バリアフリー法）」は、障がい者等が利用する施設が集まった地区を移動等円滑化促進地区や重点整備地区に定め、「移動等円滑化の促進に関する方針」等を策定して、一体的にバリアフリー化することを可能にするものです。小川駅西口の再開発では、バリアフリー法を活用して、障がいのある方等の意見を反映すべきでは、と質問しました。

市からは、小平市視覚障がい者協会からの意見を設計に取り入れている、との答弁がありました。

バリアフリー法を活用して重点整備地区や方針を定めると、障がい者・高齢者等が参加する協議会を設立し、開発整備以降も、継続的に地域のまちづくりに意見を活かす仕組みをつくることができます。例えば、障がい者・高齢者等が利用しやすい施設の場所を示すバリアフリーマップをつくり、それを継続的に改善していくなど、当事者の意見が反映されるようなまちづくりの仕組みをつくっていくべきだと提案しました。

かずえの日記



2/19 小平・環境の会 農業 学習会

仲町で 300 年続く農家の岸野さんと、その畑を借りて新規就農した大原さんのお話を聞き、小平の農業をますます応援したくなりました。



2/20 KIFA外国人のための 学校入学説明会

上履きやお道具箱など、外国人には不思議な新入学についての説明会に、KIFA（小平国際交流協会）のボランティアとして参加しました。



3/12 忘れない3・11 樋口健二さん講演会

あきらめずに原発労働者への密着取材を続けることで原発の危険性の真実を伝えたジャーナリスト魂に感銘しました。



3/19 講演会「蛾を通して見た 玉川上水の自然」

朝鮮大学校卒業生で玉川上水の蛾約180種を調べたバク・チヨンさんのお話を聞きました。玉川上水は山と都会を結ぶ貴重な緑です。



4/2 都民政策会議 地域の声が届く都政に

超党派の都議4名と区・市議6名が、宇都宮健児さんと共に都政の課題についてパネルディスカッション形式で話しました。



4/3 表現・不自由展 ④ 国立

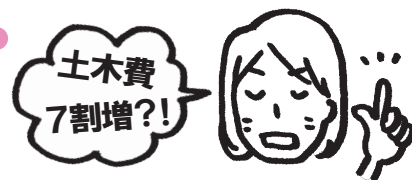
戦争での加害と被害、原発など、様々な理由で展示が拒否された作品を見ました。表現の自由がそこなわれた理不尽さを感じました。



令和4年度一般会計予算

[2022年3月8～10日 予算特別委員会]

土木偏重の予算に疑問



小平市令和4年度予算は総額 774 億 4400 万円で、前年度と比べて1割増となりました。その要因として、歳入では約4割を占める市税収入が6%増と見込まれることに加え、市債の発行額も 38 億 6760 万円から 47 億 1940 万円へと約2割増加します。

歳出では、土木費が前年度と比べて約7割増えて、74億 9866 万円です。

土木費のうち8割弱が、都市計画費です。都市計画費のなかでも、小川駅西口地区市街地再開発事業への支出が、合計15億 6893 万円で最大の割合を占めます。そして、この約45%を占める6億 9900 万円は、市債で賄われます。

小平駅北口では、これまで同様、再開発準備組合への補助金40万円に加え、今年度は都市計画決定に向けての予算1529万円も計上しています。

以上のように、再開発事業を中心として土木費が大幅に伸び、歳出全体に占める土木費の割合も前年度の6.1%から9.7%へと増加します。市債を増やし土木費を増やす土木偏重の予算であることから、令和4年度予算に反対しました。

一方、令和4年度予算には評価できるものも含まれます。隔月1回ながらも行う性的少数者向けの相談事業や、要保護・要支援家庭への食材配布事業、1歳の誕生日前後に子育て支援の情報提供や状況把握を行うファーストバースデーサポート事業、地下水を活用して用水路に水を流す事業、就学援助にオンライン学習通信費を加え、あらゆる家庭でオンライン学習ができる環境を整える事業などです。

貴重な財源をより必要性の高い分野に振り向けるよう、求めています。